

**【施策評価調査書】**

施策名	6-3-3	情報の共有化		133	政策を推進するには、 ①情報の発信：住民にとって、知りたいことが“わかる！” ②情報の受信：住民にとって、言いたいことが“言える！” ③情報の資源化：集めた情報が、資源に“変わる！” ……という3点からのアプローチが必要だと考えます。 当施策は、③の観点から住民とのコミュニケーションを活性化するために実施します。
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	総務企画部 秘書広報課	担当	情報管理担当		
		リーダー	小池 哲也		
環境変化	本町においては、ADSLが全域が提供エリアとなつてはいるものの、現実には一部の地域では距離等の問題から利用できない状態です。また、FTTH(光サービスの提供エリアは、まだ全域となつておらず、住民からFTTHの要望が多く寄せられていることから、引き続きNTT東日本㈱に対しエリア拡大を要望するため、広報、ホームページにおいて要望書の取りまとめを行い、町内全域がFTTHの提供地域となるよう要望活動を実施します。				行政情報のデータベース化、庁内LAN*を活用したデータ分析によって、業務の効率化を実現します。行政情報のデータベース化を進め、よりよい施策の企画立案などを実現します。 これらのデータベース*については、情報セキュリティ*対策を整備し、定期的に内部監査を行うなど、情報の機密性を維持していきます。また、併せて電子文書管理システム(ファイリングシステム*)を整備し、情報公開制度に対応したデータの整理も行います。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**■指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: データベース量 (ホームページや公聴システム、統計データ等の共有データ量)	平成17年10月1日現在 ホームページ容量	計画	1.70GB	1.90GB	2.20GB	3.50GB	5.00GB
	1.55GB	実績	↓ 1.36GB	→ 1.90GB	↓ 2.14GB	↓ 2.30GB	
指標②: 行政情報データベース化項目数	平成21年10月1日現在 データベース数	計画					20
	0	実績					
指標③:		計画					
		実績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆		指標①は、ホームページに掲載している情報量を示しています。 22年度から、情報の共有に関する新たな指標(指標②)を追加しました。					

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	1,021,000	9,106,000	0	124,000	
	決算	163,480	0	0	92,490	

**■事務事業事後評価 21年度の検証**

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか? (アウトカム)			
①情報セキュリティ運営費	当初 124,000	①情報セキュリティ研修受講人数 ②内部監査実施回数	B	情報セキュリティ研修及び職員への情報提供により、職員の情報セキュリティに対する意識が向上しました。また、他の自治体で実際に起きた情報セキュリティニュース(事件)を周知することにより、個人情報の取扱いに際し、細心の注意が払われています。			
	決算 92,490	①全職員 ②0回 / ①全職員 ②2回		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②元気ネット運営費(再掲)	当初 0	町ホームページの年間アクセス件数	B	ホームページや地図情報を充実させ見やすくすることにより、住民の方がより便利に行政情報を取得することができます。また、住民の方からの意見・質問等、知りたい情報を伝えることにより、満足度の向上に貢献しています。			
	決算 0	107,503件 / 95,000件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
③地図情報システム整備費	当初 0	地図情報発信件数(学区、街灯)	A	町からの情報提供量を増やすことで、必要な情報を分かりやすく、そして必要なときに情報が得られるようにすることで、住民の方が情報を入手しやすい環境を整備しています。			
	決算 0	1件 / 2件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

**■施策事後評価 21年度の検証**

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	元気ネットの整備・運用により、情報の共有化、文書の管理・活用、個人のスケジュールや会議室等の管理、業務の効率化が図られています。地図情報システムについては、Googleマップを利用し、公共施設・広域避難所・医療機関・警察、消防関係・学校・ゴミステーションの6種類の地図をホームページ上に公開、住民サービスの向上に繋がっています。情報セキュリティ職員研修や他自治体の事故情報などの周知により、情報の取扱いの重要性に対する認識を高めています。	業務の効率化は進んでいますが、現状では、地域経営計画で描いた、行政情報のデータベース化、庁内LANを活用したデータ分析までにはいたっていない状況です。行政情報のデータベース化を進めるとともに、併せて電子文書管理システム(ファイリングシステム)を整備し、情報公開制度に対応したデータの整理を行っていくことが課題です。
総合評価	継続的に施策展開されていると評価する。 情報を得ている方々の現状を分析した上で、本当に必要な人にタイムリーに情報提供することや、町が知って欲しい情報をいかに戦略的に発信するかなど、町の各政策や施策のアピールについて秘書広報課に限らず各課共通認識のもと常に意識するとともに、行政情報だけでなく有効な情報は町の資源として捉えた施策展開を検討すること。	